

長 寿 第 1 8 7 1 号  
平成 2 5 年 1 月 1 5 日

指定介護療養型医療施設開設者 殿

岡山県保健福祉部長寿社会課長  
(公 印 省 略)

**健康保険法等の一部を改正する法律附則第三百十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法に基づき条例で規定された指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準について**

健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三百十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第百十条第一項及び第二項の規定による「健康保険法等の一部を改正する法律附則第三百十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法に基づく指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準を定める条例」（以下「指定介護療養型医療施設条例」という。）については、平成二十四年十月五日岡山県条例第六十六号をもって公布され、平成二十五年四月一日より施行されることとなっています。その運用に当たっては、次のことに留意し、適切に対応してください。

**記**

**1 本県独自基準以外の基準についての運用**

2に定めるもののほか、「指定介護療養型医療施設条例」の運用に当たっては、「健康保険法等の一部を改正する法律附則第三百十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準」（平成十一年厚生省令第四十一号）の運用のために発出された「健康保険法等の一部を改正する法律附則第三百十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準について」（平成十二年三月十七日付け老企第四十五号。以下「基準省令解釈通知」という。）において示されている内容を準用し、これを踏まえて指定介護療養型医療施設は、適正な事業運営をすること。

**2 本県独自基準についての運用**

「指定介護療養型医療施設条例」において本県独自に盛り込まれた基準については、県独自に運用上の留意事項を別紙のとおり定めたので、指定介護療養型医療施設は、別紙の留意事項を十分に確認の上、適正に事業を運営すること。

(別紙)

## 1 内容及び手続きの説明及び同意

(指定介護療養型医療施設条例第七条第一項)

準用する基準省令解釈通知に加え、患者及び指定介護療養型医療施設双方の保護の立場から、サービス提供の内容をお互いが十分に認識できていることを確認するためにも、同意を得る方法は、できる限り書面によることが望ましい。

## 2 取扱方針に規定する質の評価

(指定介護療養型医療施設条例第十六条第六項)

提供されたサービスについて、目標達成の度合いや入院患者及びその家族の満足度等について常に評価を行わなければならない。サービスの質の評価は、自ら行う評価に限らず、第三者評価などの外部の者による評価など、多様な評価方法を広く用い、様々な視点から客観的にサービスの質の評価を行わなければならない。

また、評価の結果を踏まえ、常にサービスの改善を図りながらより良いサービスの提供を行わなければならない。

## 3 取扱方針に規定する成年後見制度の活用

(指定介護療養型医療施設条例第十六条第七項)

成年後見制度は、認知症、障害等により判断能力が不十分な状態にある方を法律的な面で保護し、支援するための制度である。

指定介護療養型医療施設は、適正な契約手続等を行うために成年後見制度の活用が必要と認められる場合（入院患者自身では、各種契約、不動産・預貯金等の財産の管理等が困難であり、入院患者を法律的に支援する必要がある等）は、地域包括支援センターや市町村担当課等の相談窓口を入院患者に紹介する等関係機関と連携し、入院患者が成年後見制度を活用することができるように配慮しなければならない。

## 4 食事に規定する地産地消

(指定介護療養型医療施設条例第二十一条第二項)

食の安全の確保や地場製品の消費拡大の観点から、地域の旬の食材を活用し、季節や行事に応じた食事の提供をすることでサービスの質の向上を求めるものである。

## 5 その他のサービスの提供に規定するレクリエーション

(指定介護療養型医療施設条例第二十二条第一項)

充実した日常生活につながるよう、入院患者からの要望を考慮して、個々の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動を幅広く行えるように配慮することを求めるものである。

## 6 勤務体制の確保等に規定する虐待防止等に係る研修

(指定介護療養型医療施設条例第二十八条第四項)

従業者の資質向上のために計画的に確保するものとされている研修には、

高齢者の尊厳を守り、高齢者及び家族等が共に健やかな生活を送ることができるよう高齢者の人権擁護や虐待防止等の内容を含めることを義務付けるものである。

指定介護療養型医療施設は、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成十七年法律第百二十四号）」の趣旨及び内容を十分に踏まえた研修内容となるようにしなければならない。

## 7 非常災害対策

（指定介護療養型医療施設条例第三十条）

指定介護療養型医療施設は、非常災害に際して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難・救出訓練の実施等の対策に万全を期さなければならないこととしたものである。また、非常災害時には、指定介護療養型医療施設として、援護が必要となった者への支援協力を求めたものである。

ア 消火設備等の非常災害に際して必要となる設備を、消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）その他の法令等の規定に従い、確実に設置しなければならない。

イ 指定介護療養型医療施設は、入院患者の状態や当該施設が所在する地域の地理的実情（津波災害警戒区域であるか、土砂災害警戒区域であるか等）を踏まえ、想定される災害の種類（津波・高潮・土砂災害・地震・火災等）ごとに、その規模（当該施設の所在市町村全体・所在地域・当該施設・当該施設の一部か等）及び被害の程度（ライフラインが1週間程度で復旧される場合、施設内給食施設は1ヶ月程度使用不能である場合等）に応じた実効性のある具体的な計画（消防法施行規則（昭和三十六年自治省令第六号）第三条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画）を立てなければならない。

なお、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第八条の規定により防火管理者を置くこととされている施設にあってはその者に行わせるものとする。また、防火管理者を置かなくてもよいこととされている施設においても、防火管理について責任者を定め、その者に消防計画に準ずる計画の樹立等の業務を行わせるものとする。

また、非常災害時には、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう従業者に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえような体制作りに努め、全ての従業者がその内容を熟知し、実行できるようにしなければならない。

ウ イの計画に従い、避難又は救出に係る訓練等必要な訓練を定期的に行わなければならない。その場合、実際に非常災害が発生した場合に対応できるような実効性の高いものとしなければならない。

エ 指定介護療養型医療施設は、非常災害時にその入院患者の安全の確保が図られるように、事前に市町村や地域住民のほか、医療や福祉に関わる他の事業所等と相互に支援・協力を行うための連携体制の整備に努めることを求めるものである。

オ 非常災害時には、当該施設の入院患者に限らず、地域の高齢者、障害者、乳幼児等の特に配慮を要する者を受け入れる等可能な限り支援をすること

を求めるものである。

## 8 記録の整備に規定する保存年限

(指定介護療養型医療施設条例第四十条第二項)

各種の記録については、完結の日から五年間保存をしなければならないとしたものである。

完結の日とは、入院患者との契約の終了日ではなく、それぞれの書類ごとに、その書類を使わなくなった日とする。入院患者との契約が継続している間において、当該入院患者に関する全ての記録を保存することを求めるものではない。

指定介護療養型医療施設においては、保存業務の煩雑さを避ける観点から、それぞれの記録の所属する年度(目標期間が設けられているものについては、その期間の満了日の所属する年度)の終了後、五年間保存する等、適正な運用を図るものとする。

なお、他の法令等により、五年間以上の保管期間が義務付けられているものについては、それぞれの規定に従う必要がある。

基準省令解釈通知第四の6、10(2)、11(8)及び26(2)の「二年間」は、指定介護療養型医療施設条例の規定に従い、「五年間」とする。

## 9 ユニット型指定介護療養型医療施設

(1) 取扱方針に規定する質の評価

(指定介護療養型医療施設条例第四十七条第八項)

基本的に同趣旨であるため、2を参照すること。

(2) 取扱方針に規定する成年後見制度の活用

(指定介護療養型医療施設条例第四十七条第九項)

基本的に同趣旨であるため、3を参照すること。

(3) 食事に規定する地産地消

(指定介護療養型医療施設条例第四十九条第二項)

基本的に同趣旨であるため、4を参照すること。

(4) 勤務体制の確保等に規定する虐待防止等に係る研修

(指定介護療養型医療施設条例第五十二条第五項)

基本的に同趣旨であるため、6を参照すること。

(5) 準用

(指定介護療養型医療施設条例第五十四条)

準用の規定により、1、7及び8を参照すること。